



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 三井情報開発株式会社
コード番号 4846

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 増田 潤逸
問合せ先責任者 役職名 取締役 業務統括部長 氏名 近藤 隆通 TEL (03) 3227 - 5553

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 67.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,016	1.1	1,398	23.6	1,392	24.3
16 年 3 月期	23,762	10.1	1,131	3.2	1,120	15.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 3 月期	627	28.6	47	80		7.4	9.3	5.8
16 年 3 月期	488	94.6	36	77		6.0	7.7	4.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 43 百万円 16 年 3 月期 38 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 12,658,000 株 16 年 3 月期 12,658,000 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	14,702	8,728	59.4	687	75
16 年 3 月期	15,301	8,249	53.9	649	87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 12,658,000 株 16 年 3 月期 12,658,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,193	1,256	526	2,511
16 年 3 月期	482	718	273	1,101

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,520	50	25
通期	24,500	1,450	830

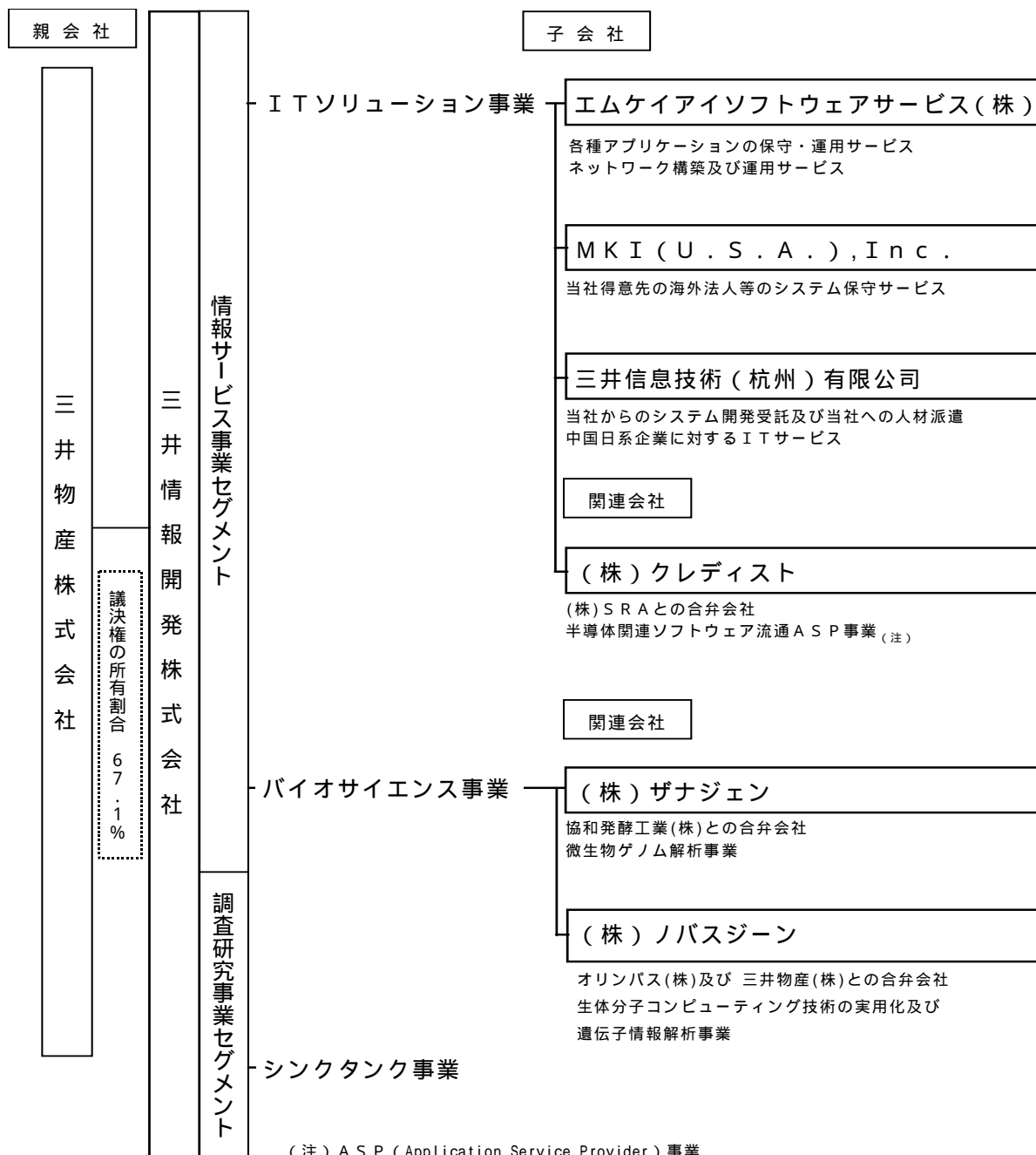
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 57 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料 9 ~ 10 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループについて

当社グループは、三井情報開発株式会社（当社）、親会社三井物産株式会社、並びにエムケイアイソフトウェアサービス株式会社、MKI(U.S.A.), Inc.、三井情報技術（杭州）有限公司の子会社3社、及び関連会社3社によって構成されており、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(注) ASP (Application Service Provider) 事業
ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供する事業

当社は、エムケイアイソフトウェアサービス株式会社に、以下の業務の一部を委託しております。

- システム開発
- システム保守・運用
- システム機器、OA商品の調達
- 技術者の派遣

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、経営理念として

- ・「透明性の高い夢と感動のある経営」
- ・「High Quality & Reliable Service」の提供

を掲げ、株主・投資家、顧客、従業員から高い評価が得られる経営を目指しております。

経営の基本方針は、お客様の立場に立って、高度な知識と最新のIT（情報通信技術）を統合して最適なソリューションを提供し、お客様にご満足頂くことであります。

当社グループは、「トータル ソリューション サービス クリエーター」として、調査研究、コンサルティング、情報システムの企画・開発から保守・運用までの一貫したサービスを提供していき、高収益と高い企業価値の実現を図って参ります。当社グループは事業ドメインとして情報サービス事業と調査研究事業（シンクタンク事業）を有しており、各事業の展開に加え、両事業のシナジーによる新しい高付加価値サービスを提供して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、当社の持続的成長を図るための経営基盤強化に必要な内部留保を勘案したうえ、株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うと同時に、業績向上を反映した配当の実施を経営方針としております。

内部留保につきましては、IT関連の新規事業を開始し展開するためのアライアンス強化やM&Aのための資金、並びに研究開発、品質管理強化、人材育成等についての資金に充当し、企業体質の強化に努めて参る所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視し、ROE 10%以上の確保を目標として経営に取り組んで参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業における情報化の進展とともに、情報システムや情報通信インフラには、経営改革や経営効率化、事業競争力の強化などに役立つことがますます求められるようになってきています。ITが経営に不可欠なものとなり、当社グループが属する情報サービス産業は、今後とも中長期的な市場成長が見込まれます。

当社グループは、お客様に信頼されるサービスや高品質なトータルソリューションの提供によって、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力して参ります。お客様のIT投資に対する要求水準はますます高まっていくことに加え、当業界における受注競争の激化によって、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増してくるものと考えております。当社グループは、お客様に対するソリューション提案を積極的に進めることと合わせて、プロジェクトマネジメントの一層の高度化を図ることを通じて、より安定的かつ高収益な事業構造の確立を目指します。

基本戦略は、以下の通りであります。

競争力強化

既存顧客には、システムの構想・企画から開発、保守・運用に加えシステム監査やIT教育まで提供するトータルソリューションの提供を進めることで競争優位を確保し、顧客深耕を図って参ります。新規顧客に対しては、パッケージ化した、或いは内容を分かり易くメニュー化したサービスを核にしたソリューション提案型営業を行い、新規市場の開拓を進めて参ります。

プロフェッショナルサービス化

高い品質のソリューションを提供するとともに、高度な専門技術を持ったプロフェッショナルによるソリューション提案とサービス提供を行うことで、顧客満足度の向上を図ります。また、新しいサービスの提供やパッケージの整備・機能強化を進め、ソリューション提案力の向上を図ります。

高収益化

インターネットデータセンター（IDC）関連サービスにおいては、提供するサービスの高付加価値化やパッケージを用いた高収益ビジネスの追求を図り、収益の増大を進めて参ります。また、プロジェクトマネジメント力の強化のための取り組みを推進し、高収益化を実現して参ります。

経営革新

コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底・強化を図るために、内部統制の整備を継続的に進めて参ります。企業体質の強化を進めるため、引き続き社内の業務改革・制度改革に取り組んで参ります。

これまで、これら4つの基本戦略の柱による事業展開を進めて参りましたが、その方向性を再確認するとともに、取り組む推進体制をより明確にするために、当社は平成17年4月に機構改革を行いました。

既存組織を再編し、主な新組織として、大手既存顧客を中心にソリューション提供による顧客深耕を図るエンタープライズシステム事業本部、パッケージをベースにした提案やシステムインテグレーションサービスの提供による新規顧客の獲得を推進するソリューションビジネス事業本部、全社で共通的に扱うソリューションを効果的・効率的に提供していくソリューション開発本部、全社的なプロジェクトマネジメントの整備・実施や新規サービスの企画・創造を行うナレッジマネジメント本部をそれぞれ新設致しました。また、コンプライアンス統括部を新設し、経営基盤の一層の強化を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業経営において、ITを活用した競争力強化や経営改革並びに経営効率化を推進していくことが重要テーマに位置付けられ、企業のIT投資は中長期的には拡大基調にあるものと認識しております。

しかしながら、お客様のIT投資に対する要求水準がますます高まってきていることに加え、当業界における受注競争激化があり、当社グループを取り巻く市場環境は一層厳しさが増してくるものと考えております。このような市場環境は、システム開発コストの削減、開発規模の縮小、並びに開発納期の短期化を強く求め、これらが常態化してくるものと捉えております。

このような状況にあって当社グループは、商品開発力の強化とお客様へのソリューション提案の積極的な推進によって競争力強化を図るとともに、プロジェクトマネジメントの高度化によって企業体質の強化を図り、収益の向上を目指します。

対処すべき課題は、以下の通りであります。

プロジェクトマネジメントの高度化

当社グループのビジネスは、システム開発案件等の規模や期間、お客様の要求水準やサービス内容の異なる多様なプロジェクトにより成り立っております。

これまで、プロジェクト管理の徹底により生産性の向上に一定の成果を上げておりますが、市場環境が厳しさを増す中、引き続き要員配置の最適化やコストマネジメントの徹底によるプロジェクトマネジメントの高度化に取り組み、収益の増大を図ります。

大規模システムに対応できる上級プロジェクトマネージャと特に高い技術力をもつIT技術者の全社管理を徹底し、各プロジェクトに柔軟に配置することで、効率的なプロジェクト推進体制を確立し、生産性の向上を図ります。

ソリューション提案による顧客深耕と市場開拓

お客様に信頼されるサービスを継続的に提供していくとともに、お客様の経営課題等に対して最適なソリューション提案を進めることで競争優位を確保し、顧客深耕を図ります。

お客様の目的に合致したパッケージの適用や、メニュー化されたサービスの提示によるソリューション提案型営業を強化し、品質面・納期面で納得いただけるサービスの提供によって、新規市場の開拓を進めて参ります。

商品開発力の強化と効率的なソリューション提供

市場動向・技術動向を的確に捉えた製品企画を行い、商品開発力の強化を進めて参ります。

自社開発パッケージやIDC関連サービスにおいて、市場ニーズの変化に対応した機能強化とサービスメニューの拡大を図り、提供するサービスや商品の市場訴求力を高めて参ります。

当社グループが扱うパッケージ商品やサービスメニューを、お客様のニーズに合わせて効率的・効果的に提供できる体制を整備し、ソリューション提案力の向上を図ります。また、パッケージ販売等におけるアライアンス体制の拡充を進め、販売力強化を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

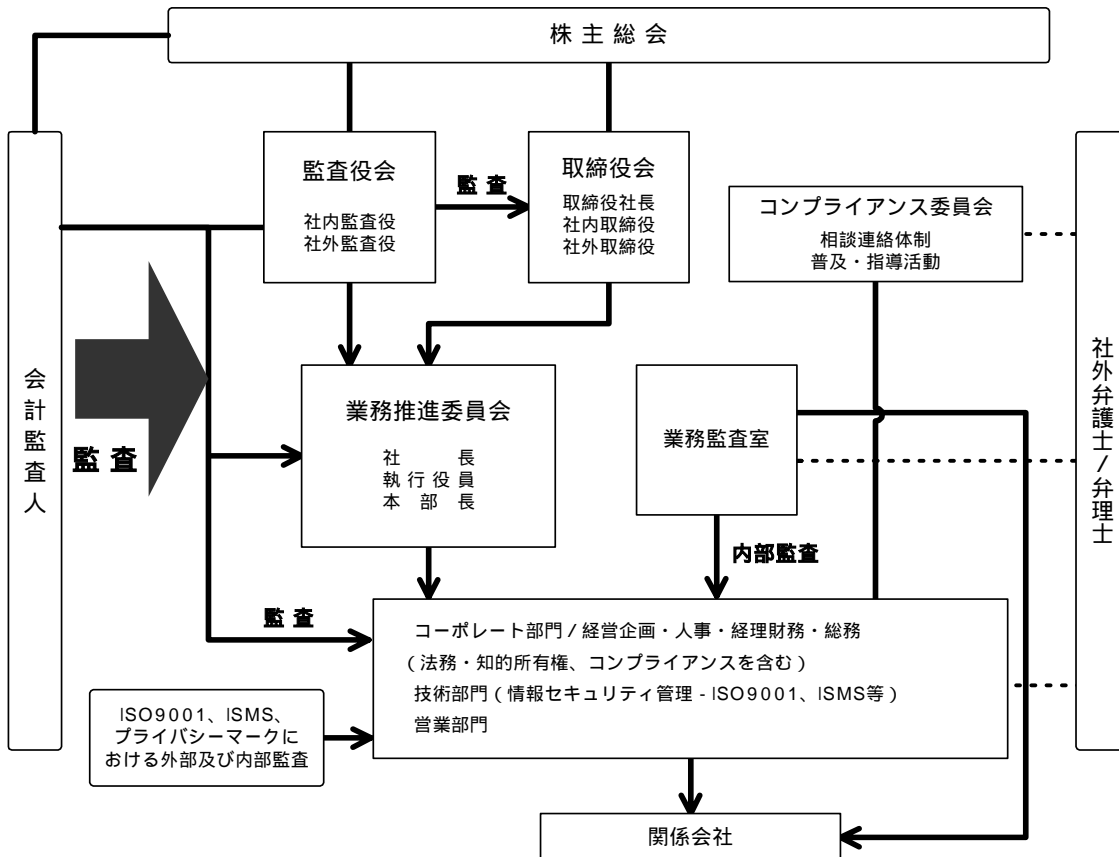
【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社の経営理念である「透明性の高い夢と感動のある経営」の実現に向けてコーポレート・ガバナンスの充実・強化は重要な経営課題と認識し、継続的に取り組んでいく所存であります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社のコーポレート・ガバナンスの体制及び具体的取組みは以下のとおりです。

- ・当社は現行の監査役制度でコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しています。
- ・平成17年3月31日現在、取締役は9名（内、社外取締役2名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。
- ・業務執行、内部統制にあたっては取締役会による統制のほか、社長並びに執行役員を含む各本部長及びコーポレート部門の部長により、月2回開催される業務推進委員会を通じた機動的な業務執行と管理を行っております。
- ・業務監査室は経営者の経営管理に資するための独立した組織として、当社及び子会社の組織、機能、順法性に関する内部監査を実施しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、継続的なコンプライアンス強化に向けた活動を実施しております。「三井情報開発役職員行動規範」を策定し、役職員及び当社業務を担当する社外協力会社の要員に同規範の冊子を配付、周知・徹底を図っています。
- ・平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直し、取締役との兼務や社外の幅広い人材の任用を可能とする委任型への制度変更や、強力な業務執行を推進するため執行役員に役位を設ける等、経営の効率化と意思決定の迅速化を図る執行役員制度に変更しました。



* ISMS……………(情報セキュリティマネジメントシステム:Information Security Management System)
国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度

* ISO9001……………(品質マネジメントシステム:Quality Management System)
商品・サービスの品質に関するグローバルスタンダード規格

* プライバシーマーク……個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定、
プライバシーマークを付与し事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度

- ・当社は、システム設計・開発分野及び保守運用サービス分野において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得しており、提供する製品・サービスの品質維持に努めております。また、社会の一員として環境問題の重要性を認識し、当連結会計年度に環境マネジメントシステムの社内整備を進め、平成16年3月にISO 14001認証を取得しております。
- ・近年ますます重視されている個人情報の扱いに関して、当社では日本工業規格（JIS）の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠した「個人情報管理規程」を定め、個人情報について厳重な管理を行っております。なお、「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を平成12年4月に取得しております。また、情報セキュリティ管理についても、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切かつ厳格な管理を行っており、情報セキュリティ管理の国際的な認証基準であるISMS/ISO 17799を平成15年4月に取得しました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役2名は親会社の執行役員であります。社外監査役1名は親会社の出身者、1名は親会社の執行役員であります。
- ・当社は会計監査人である監査法人と監査契約を交わし商法監査並びに証券取引法監査を受け、それに対する報酬を支払っております。なお、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は企業経営及び業務運営において弁護士等の専門家から経営判断の参考とするための助言を受ける体制をとっております。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	100,410千円
監査役を支払った報酬	28,800千円
計	129,210千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	19,000千円
-----------	----------

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新美和彦氏（監査年数8年）、廣川英資氏（監査年数9年）であり、監査法人トーマツに所属しております。
- ・当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、以下の取組みを実施いたしました。

- ・平成16年4月に「三井情報開発役職員行動規範」の改訂を行い、最新版の手帳型の同規範冊子を全役職員及び当社業務を担当する社外協力会社の要員に配付し、あわせて社内用ホームページに掲載し、コンプライアンスの周知・徹底を図りました。加えて全役職員に対して、同規範冊子内容の理解促進を図るため、eラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）の受講を義務付け、全員の受講を確認しております。
- ・内部統制への全般的取組みとして、前年と同様に、米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）に対応した当社内部統制の点検実施を平成16年6月に行い、内部統制へ向けた対応を継続的に進めました。
- ・平成17年2月25日に東京証券取引所の要請に基づき、適時開示に係る宣誓書を提出いたしました。
- ・前述の通り、平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直しました。
- ・平成17年4月1日付で大阪支店に対し、ISO 9001認証が拡大されました。
- ・平成17年4月1日付で、全社の内部統制機能を強化するため、コンプライアンス統括部を新設しました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	親会社	67.4 (0.2)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ) フランクフルト証券取引所(ドイツ) 米国店頭市場(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社の三井物産株式会社は、当社議決権の67.4% (直接67.1%、間接0.2%) を保有しております。また、同社は当社及び連結子会社の最重要顧客であり、同社の情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービスを受託するとともに、コンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております。

なお、親会社との販売取引における契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めており、仕入条件につきましても個々の営業交渉により取り決めております。よって親会社との商取引条件は、一般取引先と同等の手続き・方法により決定しております。

三井物産株式会社に対する当社及び連結子会社の売上高(連結売上高に占める割合)は、次表のとおり推移しております。

	平成16年3月期	平成17年3月期
三井物産株式会社に対する売上高 (単位:百万円)	6,320	8,027
連結売上高に占める割合	26.6%	33.4%

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復に伴う輸出の拡大と企業収益の改善による民間設備投資の増加によって回復基調でスタートしました。下期に入り景気減速への懸念も出てきましたが、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲の高まりを受け、弱含みながらも需要の増加傾向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求水準の一層の高まりや業界における受注獲得競争により、収益面では厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは大手既存顧客からの受注拡大に向けた継続的な取り組みと新規市場の開拓を積極的に進めました。前連結会計年度において単月黒字化を達成したインターネットデータセンター（IDC）ビジネスにおいては、新規顧客の獲得に注力するとともに、より付加価値の高いサービスメニューの拡充を進めました。自社開発パッケージを含むERP関連ビジネスについては、新規市場の開拓を進めるべく受注活動の一層の強化と社内体制整備を推進致しました。

生産体制面では、プロジェクト推進における要員配置の適正化を図り、コスト管理を含めた対応を強化し、収益の向上に努めました。当社グループでは、競争激化に伴う低価格化傾向が進みつつある当業界においては不採算案件の撲滅が重要課題であると認識しており、プロジェクト管理の徹底により、生産性の向上を進めました。また、システム開発から保守・運用までの範囲で認証取得しているISO 9001に基づき、引き続き品質の維持・向上を推進し、お客様に満足いただけるサービスの継続的提供を進めました。

重要な経営資源である人材への投資として、前連結会計年度に導入したプロフェッショナル教育制度による研修コースの受講を推進し、技術力向上の基礎となる人材育成を進めました。また、ますます社会的関心が高まっておりますコンプライアンスの周知・徹底を図るために、eラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用意し、当社全役職員への受講を義務付けこれを実施しました。

重要性が高まっている情報セキュリティ管理並びに個人情報の保護に関して、当社はISMS/ISO 17799認証及びプライバシーマークを取得しております。これについて、当社役職員及び当社業務に従事しているパートナー企業の要員に対して周知・徹底を図っておりますが、平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に先立ち、eラーニングによる受講・理解度テストを実施し、内部統制の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は240億16百万円と、前連結会計年度237億62百万円に比し、2億54百万円、1.1%増収となりました。生産性向上等の取り組みによって、売上総利益は36億64百万円と、前連結会計年度に比し2億6百万円、6.0%増加致しました。販売費及び一般管理費については、経営効率化や社内システム基盤整備等を進めシステム関連費用が増加しましたが、一方で各種経費等の削減も推進した結果60百万円減少し、営業利益は13億98百万円と、前連結会計年度に比し2億67百万円、23.6%増加しました。経常利益は13億92百万円と、前連結会計年度の11億20百万円に比し、2億71百万円、24.3%の増加となりました。特別損益は投資有価証券評価損の増加等により75百万円の損失増となり、税金等調整前当期純利益は10億73百万円、前連結会計年度に比し1億96百万円、22.4%の増益となりました。当期純利益は6億27百万円となり、前連結会計年度に比し1億39百万円、28.6%の増益となりました。

(2) セグメント別の概況

【情報サービス事業】

ITソリューション事業

a. システム開発

システム開発業務については、お客様のIT投資に対する要求の高まりもあって、受注環境は厳しい状況でありました。

大手既存顧客の一連のERP関連業務や金融機関向けの大型案件において確実なプロジェクト運営に注力した結果、収益面で大きな増加が得られました。

製造業大手顧客向けの調達関連分野の案件については、継続案件としてシステム開発・システム運用業務を受注し、順調でありました。

b. システム保守・運用

既存顧客向けのシステム保守・運用管理業務は、前連結会計年度に引き続き堅調でありました。

前連結会計年度において単月黒字化を達成したIDCビジネスは、アウトソーシング事業の中核となっておりませんが、基本的にお客様が継続利用していくため、当連結会計年度では通年にわたり利益に貢献することになり、好調に推移しました。サーバーの部分貸しであるホスティングサービスのBizAvenue（ビズ・アベニュー）は、前連結会計年度にサービスを開始したのですが、導入から運用までオールインワンで導入できるサービス形態であり、好調な受注でありました。

c. パッケージ販売

自社開発パッケージ商品である中堅企業向けERPパッケージのMACS.Eagle（マックス・ドット・イーグル）、不動産の資産運用管理システムのMKI Property Manager（エム・ケイ・アイ・プロパティ・マネジャー）、取扱商品であるXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）等の受注拡大に努めました。

MACS.Eagleについては、共同開発パートナーから知的財産権を100%取得し、製品開発体制と事業推進の強化を図るため、平成16年10月に関連部署の組織再編を行いました。

また、営業展開を本格的に開始した新会計制度対応財務分析システムのCASTER（キャスター・スリー）は、受注・引き合いとも好調で、次期連結会計年度の収益への貢献が期待されます。

パッケージ関連全体で見ますと、機能向上のための追加開発費用等の発生もあり収益面ではやや厳しい状況でありました。

バイオサイエンス事業

バイオサイエンス事業については、国の施策に関連したプロジェクトが中心であり、当連結会計年度の当初から厳しい市場環境を予想し、システム開発案件を中心として、堅実な事業運営を進めました。

これらのことから、情報サービス事業の連結売上高は、226億26百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は、25億28百万円（同17.2%増）となりました。

【調査研究事業】

調査研究事業は、受注にあたっての競争環境が厳しさを増したものの、企画提案活動による受注拡大に努め、既存の調査研究分野は例年通り堅調に推移しました。

コンサルティング分野については、公的機関における大型システムのプロジェクト管理支援業務の売上計上があり、概ね好調でした。

これらのことから、調査研究事業の連結売上高は、13億90百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は、2億6百万円（同7.2%増）となりました。

(3) 次期の見通し

平成17年度の日本経済は企業業績の改善による回復基調にあるものの、一部の業種では景況感の悪化が見られるなど、不透明感が高まりつつあります。

企業のIT投資は堅調であると予想しておりますが、お客様が求めるシステムの要求水準の高まりと開発規模の縮小、当業界における受注競争激化などによって、今後の経営環境は厳しい状態が続くものと考えております。

このような状況認識の下、当社グループはコアビジネスであるITソリューション事業への注力と企業体質の強化によって、収益性の向上に取り組んで参ります。

事業セグメント別では、情報サービス事業において、IDCを中心としたアウトソーシングビジネスの継続的な受注拡大、大手既存顧客及び同グループ企業への積極的なソリューション提案による顧客深耕を進めて参ります。また、将来につながる新規顧客の獲得とパッケージ商品等の開発・機能強化を推進して参ります。

調査研究事業においては、官公庁を中心に安定的な受託を図ることに加え、ITソリューション事業での新規ビジネスの創出につながるテーマの発掘を積極的に進めて参ります。

次期の業績は、受注競争の激化と収益性の向上を踏まえ、連結売上高245億円（前期実績比2.0%増）、経常利益14億50百万円（同4.2%増）を見込んでおります。当期純利益は、当社の退職給付会計基準変更時差異償却が平成17年3月期で終了等特別損失の減少が見込まれることにより、前期実績比32.2%増の8億30百万円を見込んでいます。

単体については、売上高222億円（前期実績比2.1%増）、経常利益13億80百万円（同2.1%増）、当期純利益8億200百万円（同52.7%増）を見込んでおります。当社は、平成13年6月の東京証券取引所市場第二部への上場以来、1株当たり年間配当金の10円を継続し、平成17年3月期もその予定ですが、次期（平成18年3月期）の年間配当金については、1株当たり2円増配し、12円を計画しております。

3.2 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	増減
総資産（百万円）	15,301	14,702	599
株主資本（百万円）	8,249	8,728	479
株主資本比率	53.9%	59.4%	5.5ポイント
1株当たり株主資本（円）	649.87	687.75	37.88

連結キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	482	3,193	2,710
投資活動によるキャッシュフロー	718	1,256	538
財務活動によるキャッシュフロー	273	526	800
換算差額	8	0	8
現金及び現金同等物の増減額	29	1,410	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,071	1,101	29
現金及び現金同等物の期末残高	1,101	2,511	1,410

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少して14億2百万円となりました。営業債権の回収の促進等により受取手形及び売掛金が17億49百万円減少し、大型案件の仕掛品完了等によりたな卸資産が6億31百万円減少しました。現金及び現金同等物の増減額は14億10百万円（前期実績比13億80百万円増）となりました。ソフトウェアの増加等により無形固定資産が2億54百万円増加しました。また、退職給付費用の増加等により長期繰延税金資産が2億7百万円増加しました。

株主資本は、当期純利益が6億27百万円と前連結会計年度に比べ1億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加の87億28百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ37.88円増加し、687.75円となり、株主資本比率は前連結会計年度末の53.9%から59.4%になりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10億73百万円と増益であったこと、売上債権の回収が進んだこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加し、投資活動並びに財務活動による支出を差し引いて、前連結会計年度に比べ14億10百万円（128.0%）増加し、当連結会計年度末には25億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億93百万円であり、前連結会計年度に比べ27億10百万円（5.6倍）増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が10億73百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円（22.4%）増加したこと、売上債権が17億47百万円減少（前連結会計年度は1億2百万円増加）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億56百万円であり、前連結会計年度に比べ5億38百万円（75.0%）増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億26百万円であります。資金は、前連結会計年度に比べ8億円(前連結会計年度は2億73百万円の収入)減少しました。この減少の主な要因は、前連結会計年度に借入れた短期資金を当連結会計年度において返済したことによるものであります。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度より増加することを予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち固定資産の取得による支出としては、引き続きIT投資や自社開発のソフトウェアの製作等を予定していますが、当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、次期も当期純利益の増加を見込んでおり、1株当たり年間12円の配当金を予定しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	60.0	57.1	53.9	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	117.8	52.5	92.6	84.0
債務償還年数(年)	-	-	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	812.7	-	367.8	7,329.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性が考えられる事項には以下のものがあります。なお、必ずしもリスク要因には該当しないが投資判断の上で重要と考えられる事項も含まれております。なお、記述において将来に関する事項を記載している場合は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものです。

特定顧客への依存

当社グループは、親会社の三井物産株式会社及びそのグループ企業から、情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービス及びコンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております関係上、特定顧客への売上の依存度が高いため、親会社及びそのグループ企業各社の方針によって業績等に影響を受ける可能性があります。

ソフトウェアのプロジェクト管理及び品質

当社グループでは、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するためには、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行い、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行って、「システム要件確認書」を取り纏めております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について受注規模に応じて、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。

また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するために、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会や品質管理部などプロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的に、且つ、早期に捉え、全社的なリスク回避を行っております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生によって、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合関係

当社グループが属する情報サービス産業は、市場が拡大する一方で、技術革新や新技術の積極的な採用や顧客要求事項の高度化などによって競争環境はますます厳しさを増している状況にあります。主な競合先は、コンピュータメーカー、システムインテグレータの同業他社、ソフトパッケージベンダー、経営コンサルティング企業等、多岐にわたっております。

当社グループはこのような状況にあって、サービス内容面・価格面でお客さまに満足いただけるソリューションを提供していくために、海外ソフト開発拠点の整備等による価格競争力強化、最適技術による高品質なソリューションの提供を図るため高付加価値製造体制の整備等による品質・サービスでの競争力強化を図っており、現時点では一定の競争力を有していると考えております。

しかしながら、他業種からの新規参入者や競合先に対して、価格競争や新しい情報技術革新への対応等が遅れた場合は、売上・収益の圧迫等によって業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の情報漏洩の影響

当社グループではお客さまのシステムの開発・運用・保守を主要業務の一つとしております。これらシステムに関連する情報には、個人情報、あるいはお客様にとって非常に価値の高い情報が含まれております。これらの情報が漏洩した場合は、最近の情報セキュリティ事故事例に見られるように、事故に対する補償、当社グループの信用失墜など、当社グループの業績に重要な影響を与えることが想定されます。

当社は個人情報保護コンプライアンスプログラムであるプライバシーマークの認証、情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である、従業員教育、各種ソフトウェアによる監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。

しかしながら、当社の情報セキュリティ管理策を破る予測し得ない悪意による情報セキュリティ事故が発生し、個人情報など貴重な情報資産が漏洩した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害や停電等の影響

当社グループではお客さまのシステムの運用・保守を主要業務の一つとしております。特に当社が運営するインターネットデータセンター（IDC）事業では、24時間、365日の運用を基本としております。当社は情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しております。大規模災害時はこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面、重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。

しかしながら、テロや大規模災害による長時間の停電、あるいは施設自体の崩壊等が発生した場合、事業中断の影響を完全に排除また軽減できない可能性があります。

売上・利益の季節的な偏り

必ずしもリスク要因には該当しませんが投資判断の上で重要と考えられる事項として以下のものがあります。

当社グループは、情報サービス事業及び調査研究事業を行っております。

情報サービス事業においては、毎月一定額の売上を計上する契約による業務もありますが、お客さまの検収に基づき売上計上するシステム開発等の比率が高く、システム開発等の検収は多くの法人の事業年度末である3月末までに行われる場合が多いため、第4四半期に売上及び利益計上が集中する傾向があります。これは、従来からある業界的傾向であります。

これに加えて調査研究事業は、売上の大部分が年度末を納期とする官公庁からの発注案件で占められており、売上及び利益の第4四半期の集中は顕著であります。

以上のため、当社グループの売上・利益構造は第4四半期に売上計上が集中する傾向があり、この結果、中間決算期での損益計上に見られるような期間内の経営成績については、季節的に顕著な偏りがあります。

当社グループではこのような売上・利益の季節的な偏りの解消のため、期間内の業績平準化へ向け取り組んでまいり所存です。

(注)本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		1,101,325		2,271,538		
2		5,898,038		4,148,195		
3		1,675,766		1,044,252		
4		254,927		236,528		
5		1,980		241,492		
6		250,463		279,893		
		9,182,501	60.0	8,221,900	55.9	960,600
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		2,835,952		3,001,993		
		822,383	2,013,569	1,079,750	1,922,243	
		4,250		-		
		3,743	506	-	-	
(2)						
(3)			1,553,230	1,553,230		
(4)		705,623		782,390		
		413,397	292,226	486,298	296,091	
			3,859,532	3,771,565	25.7	87,967
有形固定資産合計						
2			700,474	954,953	6.5	254,478
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1)			271,401	102,500		
(2)			233,845	447,476		
(3)			30,418	-		
(4)			968,979	1,176,104		
(5)			120,584	111,606		
			65,850	83,818		
			1,559,378	1,753,870	11.9	194,492
投資その他の資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
			6,119,385	6,480,388	44.1	361,003
			15,301,886	14,702,289	100.0	599,597

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		1,983,657		1,306,812		
2		400,000		-		
3		630,174		534,550		
4		241,683		273,552		
5		498,998		105,792		
6		679,511		640,649		
7		305,184		329,392		
8		91,973		121,498		
		4,831,184	31.6	3,312,248	22.5	1,518,935
流動負債合計						
固定負債						
1		2,142,425		2,615,394		
2		52,043		46,044		
3		27,225		-		
		2,221,694	14.5	2,661,439	18.1	439,745
		7,052,878	46.1	5,973,687	40.6	1,079,190
負債合計						
(資本の部)						
	3	1,531,202	10.0	1,531,202	10.4	-
		1,413,672	9.2	1,413,672	9.6	-
		5,307,681	34.7	5,786,099	39.4	478,417
		5,207	0.0	6,171	0.0	963
		8,754	0.0	8,542	0.0	211
		8,249,008	53.9	8,728,601	59.4	479,592
		15,301,886	100.0	14,702,289	100.0	599,597
負債資本合計						

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		増減 (千円)	
売上高			23,762,464	100.0		24,016,802	100.0	254,338
売上原価	2		20,304,324	85.4		20,351,869	84.7	47,545
売上総利益			3,458,139	14.6		3,664,932	15.3	206,793
販売費及び一般管理費	1,2		2,326,776	9.8		2,266,012	9.5	60,763
営業利益			1,131,362	4.8		1,398,919	5.8	267,556
営業外収益								
1 受取利息		950			1,202			
2 受取配当金		589			183			
3 受取保険配当金		14,640			18,274			
4 その他		14,221	30,402	0.1	18,255	37,915	0.2	7,513
営業外費用								
1 支払利息		1,319			430			
2 持分法による投資損失		38,010			43,417			
3 その他		2,118	41,448	0.2	800	44,648	0.2	3,200
経常利益			1,120,317	4.7		1,392,187	5.8	271,870
特別利益								
1 投資有価証券売却益		220			3,220			
2 過年度償却資産税還付金		-	220	0.0	48,785	52,006	0.2	51,786
特別損失								
1 固定資産売却損	3	-			805			
2 固定資産除却損	4	5,582			29,184			
3 投資有価証券売却損		-			1,521			
4 投資有価証券評価損		11,700			120,754			
5 会員権売却損		3,598			-			
6 会員権評価損	5	20,000			16,000			
7 退職給付会計基準変更時差異償却費用		202,119	243,000	1.0	202,118	370,385	1.5	127,384
税金等調整前当期純利益			877,537	3.7		1,073,808	4.5	196,271
法人税、住民税及び事業税		689,607			635,197			
法人税等調整額		300,484	389,122	1.6	189,387	445,810	1.9	56,687
当期純利益			488,414	2.1		627,997	2.6	139,583

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,413,672		1,413,672
資本剰余金期末残高			1,413,672		1,413,672
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,961,846		5,307,681
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		488,414	488,414	627,997	627,997
利益剰余金減少高					
1 配当金		126,580		126,580	
2 役員賞与		16,000	142,580	23,000	149,580
利益剰余金期末残高			5,307,681		5,786,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		877,537	1,073,808
減価償却費		497,033	692,803
持分法による投資損失		38,010	43,417
投資有価証券売却益		220	3,220
投資有価証券売却損		-	1,521
投資有価証券評価損		11,700	120,754
会員権評価損		20,000	16,000
固定資産売却損		-	805
固定資産除却損		5,582	29,184
役員賞与の支払額		14,928	22,760
退職給付引当金の増加額		501,550	472,969
役員退職慰労引当金の増 減額(は減少額)		12,875	5,999
貸倒引当金の増加額		-	1,967
受取利息及び受取配当金		1,539	1,385
支払利息		1,319	430
売上債権の増減額 (増加額)		102,050	1,747,875
たな卸資産の増減額 (増加額)		552,750	631,513
仕入債務の減少額		237,823	676,754
未払消費税等の増加額		15,916	31,868
前受金の増加額		31,626	24,208
前払費用の増減額 (増加額)		37,237	5,947
未払費用の増減額 (は減少額)		148,490	38,884
敷金及び保証金の増加額		11,771	213,631
その他		11,591	28,106
小計		1,191,727	3,960,548
利息及び配当金の受取額		1,548	1,360
利息の支払額		1,312	435
法人税等の支払額		709,215	768,072
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		482,748	3,193,400

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		363,464	680,772
有形固定資産の売却による収入		-	1,510
投資有価証券の取得による支出		12,003	24,941
投資有価証券の売却等による収入		25,720	22,211
無形固定資産の取得による支出		379,544	581,386
無形固定資産の売却による収入		-	193
貸付による支出		3,490	945
貸付金の回収による収入		2,199	2,099
その他		12,235	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,348	1,256,936
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (は減少額)		400,000	400,000
配当金の支払額		126,071	126,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,928	526,397
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,348	145
現金及び現金同等物の増加 額		29,979	1,410,213
現金及び現金同等物の期首 残高		1,071,346	1,101,325
現金及び現金同等物の期末 残高		1,101,325	2,511,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス (株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 子会社は全て連結の範囲に含めておりま す。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用し ております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、三井情報技術(杭 州)有限公司の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。 但し、1月1日から連結決算日3月31日 までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っておりま す。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～36年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理することとしております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の株式を設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77,356千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,948千円
2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(75名) 248,998千円	2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(70名) 222,729千円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。	3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 975,797千円 退職給付費用 96,450千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,475千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 912,671千円 退職給付費用 86,843千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,052千円 減価償却費 244,315千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,915千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 268,304千円
3	3. 固定資産売却損の内訳 運搬具 109千円 有形固定資産その他 687千円 無形固定資産 8千円
4. 固定資産除却損の内訳 無形固定資産 645千円 その他 4,936千円	4. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 3,604千円 無形固定資産 25,579千円
5. 貸倒引当金繰入額12,000千円を含んでおります。	5. 貸倒引当金繰入額16,000千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,325千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,101,325千円	現金及び現金同等物	1,101,325千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,538千円	短期貸付金勘定	240,000千円	現金及び現金同等物	2,511,538千円
現金及び預金勘定	1,101,325千円										
現金及び現金同等物	1,101,325千円										
現金及び預金勘定	2,271,538千円										
短期貸付金勘定	240,000千円										
現金及び現金同等物	2,511,538千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
有形固定資産 その他	730,347	443,349	286,997	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)
無形固定資産	21,532	12,595	8,936	551,365	393,965
合計	751,879	455,944	295,934	18,042	14,123
					期末残高 相当額 (千円)
					569,408
					408,089
					161,318
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内				147,731千円	105,781千円
1年超				164,423千円	67,222千円
合計				312,154千円	173,004千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				197,969千円	165,278千円
減価償却費相当額				179,790千円	149,319千円
支払利息相当額				18,301千円	11,044千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	7,591	16,633	9,042	3,171	13,741	10,570
小計	7,591	16,633	9,042	3,171	13,741	10,570
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	7,591	16,633	9,042	3,171	13,741	10,570

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
720	220	-	28,690	3,220	1,521

3 時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	177,411	54,810

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社は、為替予約取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、当社の経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも為替予約取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,144	-	13,694	449	30,424	-	30,670	246
	合計	14,144	-	13,694	449	30,424	-	30,670	246

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

設定時期

当社及び国内連結子会社	会社設立時等
-------------	--------

適格退職年金制度

設立時期

当社	昭和46年
----	-------

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,625,990	4,941,915
(2) 年金資産(千円)	1,457,140	1,671,807
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	3,168,849	3,270,107
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	202,119	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	824,305	654,712
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	2,142,425	2,615,394
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	2,142,425	2,615,394

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	250,971	276,782
(2) 利息費用(千円)	84,575	90,587
(3) 期待運用収益(千円)	22,411	29,142
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	202,119	202,118
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	181,356	160,520
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	696,611	700,866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 59,503千円</p> <p>未払賞与 150,827</p> <p>その他 44,596</p> <p>繰延税金資産合計 <u>254,927</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 803,585</p> <p>投資有価証券評価損 41,731</p> <p>会員権評価損 33,694</p> <p>投資不動産前渡金償却 58,654</p> <p>その他 36,387</p> <p>繰延税金資産合計 <u>974,052</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 1,498</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,574</p> <p>繰延税金負債合計 <u>5,072</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>968,979</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 47,724千円</p> <p>未払賞与 152,350</p> <p>その他 36,452</p> <p>繰延税金資産合計 <u>236,528</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,028,303</p> <p>投資有価証券評価損 83,755</p> <p>会員権評価損 40,206</p> <p>その他 28,074</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,180,340</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,235</p> <p>繰延税金負債合計 <u>4,235</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,176,104</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(地方税法等改正前の税率を用いて計算した法定実効税率) 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>持分法による投資損失 1.8%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>地方税法等改正による税率変更に伴う影響 0.3%</p> <p>法人税額特別控除による影響 4.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報サービス事業 (千円)	調査研究事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,444,733	1,317,730	23,762,464	-	23,762,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,973	6,210	153,183	(153,183)	-
計	22,591,707	1,323,940	23,915,647	(153,183)	23,762,464
営業費用	20,433,939	1,131,205	21,565,144	1,065,956	22,631,101
営業利益	2,157,767	192,735	2,350,502	(1,219,139)	1,131,362
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,321,311	825,140	9,146,452	6,155,434	15,301,886
減価償却費	387,925	21,128	409,054	87,978	497,033
資本的支出	456,709	3,442	460,152	552,124	1,012,276

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

情報サービス事業： I Tソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫したI Tサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連S I (システムインテグレーション) の提供
- ・e - ビジネス関連サービスの提供
- ・I D C (インターネットデータセンター) 及びA S P (アプリケーションサービスプロバイダー) 関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス(バイオS I)

その他情報処理サービス全般に関連する事業

調査研究事業： 経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク(調査研究)事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,236,139千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,268,573千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	情報サービス事業 (千円)	調査研究事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,626,278	1,390,523	24,016,802	-	24,016,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219,723	20,280	240,003	(240,003)	-
計	22,846,001	1,410,803	24,256,805	(240,003)	24,016,802
営業費用	20,317,527	1,204,300	21,521,827	1,096,054	22,617,882
営業利益	2,528,473	206,503	2,734,977	(1,336,057)	1,398,919
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,664,844	1,155,779	6,820,623	7,881,665	14,702,289
減価償却費	541,228	24,238	565,466	127,336	692,803
資本的支出	490,321	315	490,637	390,928	881,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

情報サービス事業： I Tソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫した I Tサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連 S I (システムインテグレーション) の提供
- ・ e - ビジネス関連サービスの提供
- ・ I D C (インターネットデータセンター) 及び A S P (アプリケーションサービスプロバイダー) 関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス (バイオ S I)

その他情報処理サービス全般に関連する事業

調査研究事業：経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク (調査研究) 事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,830千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,914,343千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	商業（貿易及び国内販売）	（被所有） 直接（67.1） 間接（0.2）	同社役員	システムの開発・保守請負及び外注、機材の購入 (注1) (注2)	システムの開発・運用受託 (注1) 外注、機材の購入 (注2)	6,245,114	売掛金	855,538
						兼任 2 転籍 1					
						同社従業員					
						兼任 1 転籍 3					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1） 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。
- （注2） 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。
- （注3） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
- （注4） 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係					
親会社の子会社	物産クレジット株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	-	-	金融関係取引	余剰資金の預入 (注1) 利息の受取 (注1) 決済資金の借入 (注2) 支払利息の計上 (注2)	10,065,000 492 400,000 5	- - 短期借入金 未払費用	- - 400,000 5	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1） 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して物産クレジット株式会社と利率を決定しております。
- （注2） 決済資金の借入については、極度融資契約により設定した借入枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して物産クレジット株式会社と利率を決定しております。
- （注3） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	商業 (貿易及び国内販売)	(被所有) 直接 (67.1) 間接 (0.2)	同社役員	システム の開発・保守請負 及び外注、機材の購入	システムの開発・運用 受託 (注1) 外注、機材の購入 (注2)	7,967,606	売掛金	724,478
						兼任 3					
						転籍 2					
						同社従業員					
						転籍 2		121,699	買掛金	16,970	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。

(注2) 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。

(注3) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(注4) 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	物産クレジット株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	-	-	金融関係取引	余剰資金の預入 (注1)	12,430,000	-	240,000
								利息の受取 (注1)	567	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して物産クレジット株式会社と利率を決定しております。

(注2) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	649円87銭	687円75銭
1株当たり当期純利益金額	36円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	47円80銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	488,414	627,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	23,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(23,000)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,414	604,997
期中平均株式数(株)	12,658,000	12,658,000

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
ITソリューション事業	8,768	94.4
バイオサイエンス事業	905	78.8
情報サービス事業 計	9,673	92.7
調査研究事業	1,390	105.5
合計	11,063	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 情報サービス事業は、システム開発業務のみを対象としております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
情報サービス事業				
ITソリューション事業	22,482	114.6	8,551	125.2
バイオサイエンス事業	770	39.1	69	22.2
情報サービス事業 計	23,252	107.7	8,620	120.7
調査研究事業	1,505	97.9	366	77.7
合計	24,758	107.0	8,986	118.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
ITソリューション事業	21,545	105.6
バイオサイエンス事業	1,080	53.0
情報サービス事業 計	22,626	100.8
調査研究事業	1,390	105.5
合計	24,016	101.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井物産株式会社	6,320	26.6	8,027	33.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。